

2023 年 8 月 18 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

台風6号。台風慣れした沖縄でも恐怖を感じる猛威をふるったようです。道路や家の冠水で被害を受けた方、停電で困った方、仕事に支障を来した方、お見舞いを申し上げます。次の7号は今度は近畿、山陰地方に被害をもたらしたようです。それでも科学技術の発展のおかげで早くから予報が出て避難の誘導もする。情報の伝達も飛躍的にスピードアップして、犠牲者の数がかつてに比べて少ないように感じます。ただ、地球温暖化の影響で、想定を上回る「経験したことのない」規模の降雨が見舞う事も懸念され、台風シーズンが終わるまで、油断はできません。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】「カスハラ」で壊れる信頼社会

最近がっかりしたのは「タクシー運転手の名前と写真 乗客に見えぬよう変更へ」というニュースだ。タクシーには顔写真と名前が記載された運転者証がフロントに掲示されている。いつごろから始まったのか定かではないが、特に地方に旅行に出た時には地元特有の苗字に出会って、その由来などを聞いて運転手さんとの距離が縮まった愉快的気分になる。

しかし、「乗客がスマホで撮影した運転者証を SNS に投稿するなど、顧客から従業員への迷惑行為『カスタマーハラスメント（カスハラ）』につながる懸念が強まった」というのである。

担当者の名札を胸に張るのはスーパーやコンビニの店員、レストランや飲食店などで普通に広がっていた。スーパーやコンビニのレシートには扱い者の

苗字が印字されている。担当者が責任意識を持って働いているように感じられ、店舗への信頼が濃くなった気がする。しかし、これも担当者の名前を知って SNS にまき散らされたり、名前を使った嫌がらせを受ける迷惑も広がって、方法に修正を加えざるを得なくなった。

今、胸のネームプレートに表示される名前やレシートに記録されるのは本名とは異なる愛称になっているケースが多いのではないだろうか。店舗側では愛称と本名の紐づけができていて、担当者の責任意識はそれほど低下しないだろう。

それでも顧客側から店舗への親近感は少し褪せる。

顧客に対し、商品やサービスを提供する側が顔を隠さずに対することで生産者、販売者、顧客の間に信頼が生まれて一体感が生まれた時期があった。今回のタクシーの運転者証の掲示場所を乗客に見えないところに移すという決定も、運転者と乗客の間の信頼が薄れ、社会にすきま風が吹き始めたのを感じる。

情報社会は「情」を「報」ずる、つまり人間関係を濃密にする社会、信頼社会と論じられたこともあった。しかし、現状は人間関係を疎にする性格を現しはじめています。「カスハラ」が信頼社会を壊すのだろうか。

【沖縄DX動向・会員情報】

●国連大学学長特別講演 in 那覇、28 日に●

那覇市・国際連合大学共催で、8 月 28 日、午後 3 時から、パレット久茂地 9 階「パレット市民劇場」で「国際連合大学学長特別講演 in 那覇」を開催する。チリツィ・マルワラ学長の演題は「人工知能と経済発展」。

チリツィ・マルワラ学長は 1971 年南アフリカ出身。ケンブリッジ大学で人工知能の博士号、ケース・ウェスタン・リザーブ大学(米国)で機械工学の理学士号を取得。前職はヨハネスブルグ大学（南アフリカ）副学長兼第一校長。5 つの特許を取得しているプロフェッショナルエンジニアで、著書は 20 冊以上。2023 年 3 月 1 日に第 7 代国際連合大学学長（国連事務次長）に就任。

沖縄 DX の浦崎真作専務理事が会長を務める「沖縄県に国連機関を誘致する会」や外務省が後援し、実

現した。

<https://www.city.naha.okinawa.jp/websyuccyoujyo/kaiken/2023kaiken/kaiken230724.files/0828tirasi.pdf>

連絡先は那覇市総務部 平和交流・男女参画課 電話：098-861-6906（直通）

●JASPA ビジネス創出フェア、11 月開催●

賛助会員の全国ソフトウェア協同組合連合会（安延申会長）は 11 月 15 日、東京・大崎の大崎ブライトコアホールで恒例の JASPA ビジネス創出フェア 2023 を開催する。デジタル社会における最新動向の講演や討論、会員企業、団体の商品やサービスの紹介など豊富な情報を得られる。北海道から沖縄までの会員企業約 400 社や賛助会員 11 団体ほか、会員以外の企業も来訪する。入場は無料、立食形式の懇親会は有料。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●IPA のサイバー人材合宿、4 年ぶりリアル開催●

情報処理推進機構主催「セキュリティ・キャンプ」が 4 年ぶりに都内で開催。若者向けのサイバーセキュリティの研修合宿で論文課題などで全国から選抜された中学生から大学生の約 100 人が参加した。

●ネット不正送金被害最悪、上半期 30 億円●

警察庁によると、インターネットバンキング利用者の ID やパスワードが盗まれ、預金が別口座に不正送金される事件が、今年 1～6 月に 2322 件、被害額が約 30 億円に上った。半期としては過去最悪。

●患者情報 4 万 8 千件流出か、福岡徳洲会病院●

福岡徳洲会病院が不正アクセスを受け、病院で保管していた患者の個人情報に最大で 4 万 8983 件流出した可能性がある。病名や投薬内容、検査値も含まれていたが、悪用は確認されていないという。

●中国電力子会社、口座情報不正閲覧●

中国電力の送配電子会社、中国電力ネットワークの社員 1169 人が閲覧を禁止されている親会社中国電の顧客情報約 12.9 万件を不正に閲覧していた。個人情報保護委員会に報告した。

●サイバー人材認証制の創設、元防衛次官ら提言●

日本のサイバー防御能力を高めるため、防衛次官や自衛隊トップの統合幕僚長の経験者らが高度な技術を取得した人を認証する制度の創設を求めた。育成カリキュラムを作成、修了した人材を登録する「人材バンク」も構築する。

●システム障害で免許交付支障、群馬・新潟など●

7 月 30 日午前、警察庁の「運転者管理システム」に障害が発生、群馬、新潟、大阪、岡山の 4 府県警の運転免許試験場や免許センターで一時、免許証が作成できず、更新などの手続きを終えた人に交付できない状態になった。

●中国ハッカー、日本の防衛機密をハッキング●

ワシントン・ポストによると、中国の軍事ハッカーが 2020 年以降、日本の防衛機密ネットワークにアクセスし、同盟国・日本の軍事能力や計画に関する情報を深く執拗に収集していた。米国の国家安全保障局によって 2020 年秋に発見された。

●サイバー攻撃で 22 年に 2400 億円奪取、北朝鮮●

国連の安全保障理事会で北朝鮮への制裁状況をまとめる専門家パネルの中間報告書案によると、北朝鮮はサイバー攻撃を通じ、金融機関や暗号資産交換所などから 22 年に推定 17 億ドル（約 2400 億円）を調達し、核・弾道ミサイル開発資金に充てている。

●米 NY 州、サイバー防衛に 86 億円拠出●

米ニューヨーク州政府はサイバー攻撃から個人情報などを保護するため、関連事業へ 6000 万ドル（約 86 億円）を拠出する。州内自治体と連携を強め、大学の研究活動にも投資、専門家を育成する。

●米の軍事情報、中国に流出 艦船や沖縄関連●

米司法省は中国に米国の軍事情報を流出させたとして海軍の兵士 2 人を逮捕した。海軍の艦船や軍事演習、沖縄の米軍基地などに関する情報を中国の情報員に渡し、報酬を受け取った容疑。

●中国の米へのサイバー攻撃、インフラ侵入警戒●

米政府は中国のサイバー攻撃部隊がインフラのシ

システムにあらかじめ侵入し、米国との有事に打撃を与える攻撃を企図していると警戒を深めている。防衛機密の窃取を防ぐよう、同盟国に警戒を促す。

●印太平洋情報網、サイバー防衛、島しょ国支援●

インド太平洋の国・地域がロシアや中国のサイバー攻撃に対抗できるよう、情報共有ネットワークを構築する。サイバー防衛対策の脆弱なこれらの地域に攻撃の兆候や手法を共有できる体制をつくる。

●豪、ウィーチャット禁止論浮上●

オーストラリアの上院議員で構成する委員会が、国家安全保障上のリスクを理由として、政府端末での中国の対話アプリ「ウィーチャット」の使用を禁止する提言をまとめた。

●サイバー防衛の強化 米、AI 主要 4 社と協力●

米政府は米国のサイバー防衛力を高めるため、生成 AI の主要 4 社と協力、4 社が提供する先端技術で新しい保護策を発明する競技大会を開く。優秀な結果を収めた防衛技術を米政府や米企業に導入する。

●親ロ派ハッカーの標的、ウクライナから東欧へ●

親ロシア派ハッカーのサイバー攻撃の標的がウクライナから周辺の東欧各国に移っている。同国を支援する周辺国への攻撃にターゲットを切り替え、周辺国の支援を弱める狙いにみられる。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●「水素の街」へ、福岡県、産業育成に注力●

福岡県が製造時に CO2 を排出しない「グリーン水素」の大規模な製造・輸入拠点を北九州市臨海部に整備する。県内外に水素のサプライチェーンを築き、関連産業の育成・誘致につなげる。

●イオン北海道、北海道電力から再エネ電力●

イオン北海道は、北海道電力から年間およそ 2000 万キロワット時の再エネ電力の供給を受ける。北電などが出資する太陽光発電会社、HARE 晴れ（札幌市）の太陽光発電所の電気を、北海道内の「イオン」10 店舗で使う。2024 年から順次、供給を開始する予定だ。需要家が敷地外の施設から電力を調達する

「オフサイト PPA（電力購入契約）」の仕組みを活用する。10 店舗で使う電力量のうち、3 割弱をまかなう見通しだ。

●政府公募の洋上風力発電、青森・山形沖追加へ●

政府は洋上風力発電を実施する海域として青森・山形の両県沖を追加する。年内にも運営事業者の公募を始める。発電能力は両海域で計 100 万キロワット規模、原子力発電所 1 基分に相当する。

●EV バス、国内で 30 年に 1 万台目標●

西東京バス（八王子市）や神奈川中央交通など全国各地で EV バスの導入が始まっている。業界団体では 2030 年までに累計 1 万台の導入目標を掲げる。西東京バスは中国の EV 大手、比亞迪（BYD）から購入した。22 年 3 月末時点で約 150 台だが、23 年 3 月には 250 台と 1 年超で 7 割ほど増えた。

●環境省、EV トラック導入補助、4000 台目標●

環境省はディーゼル車より高額な EV の購入費用の一部を補助し、運送事業者の EV トラック購入を促す。2023 年度中に 4000 台分の導入をめざす。GX 経済移行債を活用して事業費に 136 億円を充てる。

●トラックから排ガス CO2 回収、フタバ産業●

フタバ産業はトラックの排ガスから CO2 を分離・回収する実証試験を始める。自動車用マフラーで培った排ガス制御技術を応用し、1 日最大 40 キログラムの CO2 を回収。商用車は EV 対応が遅れ、既存エンジン車両の CO2 対策をビジネスに帰る。

●スバル、27 年にも米国で EV 生産開始●

SUBARU は米国で 2027 年にも EV の生産を始める。30 年までに国内外合わせて 1 兆 5 千億円を電動化投資へ振り向け、同社の経営資源を EV に集中させる。25 年から群馬県の工場では EV を生産し米国に輸出するが、並行して米国での現地生産にも乗り出す。

●EV タクシーに太陽光充電 第一交通産業●

第一交通産業は EV タクシーに太陽光発電で充電する次世代型営業所の運用を始める。北九州市内の門司営業所に EV12 台と太陽光発電設備を導入し、2～3

台分を太陽光で賄う。CO2 排出削減につなげる

●コンビナート脱炭素化、大分県、産学官で検討●

大分県は大分市内にあるコンビナートの脱炭素化に向けた企業間連携や周辺地域との連携を産学官で検討する。鉄鋼や化学、石油などコンビナート企業も含めて検討、全国8カ所程度で整備が想定される水素・アンモニア供給拠点に選ばれることをめざす。

●超高温の炎で「水素調理」、箱根旅館が導入●

水素を燃やした炎で食材を焼く「水素調理」が広がっている。通常のカスや炭では排出されるにおいやCO2がなく、高温の水蒸気で熱するためしっかり火を通して中身がばさつきにくい。箱根の旅館が専用コンロで料理の提供を始め、トヨタ自動車も厨房機器大手と組んで開発に参入した。

●高級魚クエの陸上養殖、長崎・五島で●

五島ヤマフ（長崎県五島市）は「幻の魚」といわれる高級魚のクエを陸上養殖している。養殖に利用している地下水の温度が安定している強みを生かして通年出荷。テニスコートが約20面取れる広さの敷地にずらりと水槽を並べる。

●「陸の漁業」工業へ、マサバ、エビなど養殖●

水産大手のニッスイが陸上施設で養殖したマサバやバナメイエビの販売を拡大している。カキの完全陸上養殖に成功した新興企業も現れた。水産資源の枯渇が懸念される中、食料確保と環境保護の両面から魚類の「陸上養殖」が広がっている。

●畜産農家も温暖化配慮、CO2 排出枠を購入●

和牛飼育の熟豊ファーム（島根県）は島根県飯南町からCO2 排出枠20トン分を購入した。国が認証する制度「J クレジット」に基づくもので、飯南町は240平方キロメートル余りの面積の約9割が山林で、町有林の一部を使ってCO2 排出枠を販売している。

●新潟・村上で植林事業、東京の新興、森林育成●

森林資源の育成を手掛けるGREEN FORESTERS（GF、東京）は今秋から、新潟県村上市で植林事業を始める。村上市は県内有数の木材生産地だが、担

い手不足などで、木を切り出した後に苗を植える再造林ができない例が目立っている。

●女性のキャリアを重視する高裁2判決●

東京高裁で女性の社内キャリアを軽視した企業を戒める2判決が確定。育児休業からの復職時、休業前とかけ離れた業務を命じられた管理職や、総合職転換を無視された一般職が、勤務先を男女雇用機会均等法や育児介護休業法に反すると訴え、大筋で主張が認められた。

●「制服バンク」、卒業生から後輩に●

千葉県柏市教育委員会は、市立中の卒業生から制服を受け取り、就学援助の対象家庭に無償提供する「制服バンク」を立ち上げた。物価高騰などで困窮する子育て世帯の負担を軽くするのが目標。

●広がる「ニワトリの権利」、スタバなどが革命●

アニマルウェルフェア（動物福祉）の波が、日本の食品企業に押し寄せる。米スターバックスや米マクドナルドでさえ動物愛護系アクティビストの運動を背景に、米国で狭いおりにニワトリを閉じ込めない「ケージフリー」の卵へ100%シフト予定だ。

●生ごみを堆肥に、梅の花、ヤンマーと連携●

和食レストラン運営の梅の花はヤンマーグループと連携しセントラルキッチンで発生した端材などを堆肥にする。生ごみを処理した生成物で堆肥をつくり、その堆肥で栽培された農作物を梅の花が全量買い取る。独自の循環システム。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●政府クラウド、「脱外資依存」の動き●

行政のデジタル化を支えるクラウドで、欧州を中心に外資依存から脱却を図る動きが広がっている。設備は圧倒的な技術力を持つ米国企業に頼るものの、重要データの管理や運用は自国企業や政府が担う。デジタル化が進む国家経済の基盤の主権をどう確保するか、各国は敏感になっている。

●政府クラウド、国産企業連合の参入容認●

デジタル庁は政府・自治体が共同利用する政府ク

クラウドの提供事業者に関する選定要件を緩和する。
330 ほどの要件を 1 社で満たす必要がある現行ルールを改定し、企業連合での参入を可能にし、日本企業の「国産政府クラウド」参入を後押しする。

●テレワーク実施 22%、コロナ 5 類移行で減少●

パーソル総合研究所によると、2023 年 7 月時点での正社員のテレワーク実施率が 22.2%と、コロナ感染が広がった 20 年 4 月以降で最も低くなった。5 類に移行した今年 5 月以降は職場に出社する人が「増えた」との回答が 24.6%あり、テレワークの減少傾向が鮮明になった。

●テレワーク率 7 月 45.2%、都内、4 カ月ぶり上昇●

東京都の「都内企業（従業員 30 人以上）7 月テレワーク実施状況」によると、実施率は 45.2%で 6 月の前回調査（44.0%）に比べて 1.2 ポイント上昇した。コロナ禍後の社会経済活動の平常化に伴って実施率の下落傾向が続いてきたが、底打ち感がでている。

●出社×在宅、4 割弱併用、残業・飲み会減少●

日本経済新聞の調査によると、6 月時点で 4 割近くの人が出社とテレワークの併用を継続。オフィス街の人流データからは、出社時も残業や飲み会をせずに早く帰る傾向も浮かぶ。

●東商、中小企業向け活用方法の AI ガイド紹介●

東京商工会議所は中小企業が生成 AI を活用するためのガイドブックを発行した。経営者や従業員向けに、必要な知識や具体的な活用方法をまとめた。

●製造業の生成 AI 活用 7 割が「前向き」●

「日経ものづくり」実施のアンケートによると、生成 AI を「既に活用」「活用する予定・検討している」が 7 割と、製造業は生成 AI の活用に向向きである。製造業でも業務効率化で生成 AI を活用する企業が既に現れている。

●生成 AI で顧客向け提案素案、鹿島●

鹿島は自社専用の対話型 AI を自社とグループ会社の従業員 2 万人を対象に運用を始めた。顧客への技術提案の素案作成や会議の議事録要約の作成、対外文

書の分析や添削などに用いる。

●和歌山市、業務利用へ生成 AI ガイドライン●

和歌山市は「ChatGPT」などの生成 AI 利用ガイドラインを公表した。庁内公募で集まった若手職員がまとめたガイドライン案を、尾花正啓市長や教育長、各局長など幹部 23 人による策定会議で承認した。

●ワーケーション施設、117 市が整備済み●

日経グローバルの調査によると、リゾート地などに滞在して仕事と休暇を両立させるワーケーション誘致に取り組む自治体は回答 802 市町村のうち 411 市区が何らかの形でワーケーション誘致に取り組み、うち 117 市がワーケーション施設整備済みと答えた。

●正社員の 7 割を DX 人材に、三井住友信託銀●

三井住友信託銀行は正社員の 7 割にあたる 6500 人をシステム導入を指揮できる DX 人材に育てる。リスクリングに 3 年で 30 億円を投じ新サービスの開発や業務の効率化につなげる。

●ネット広告、伸び鈍化●

ネット広告市場の成長が鈍化している。コロナ下で急増した反動に加え、先行きの景気減速を懸念した顧客企業の出稿控えもあるようだ。今後 AI 利用の巧拙が成長を取り戻せるかどうかを左右する。

●ローソン、全国でウーバー宅配、4000 店超す●

ローソンは 8 月にウーバーイーツを沖縄県の店舗に導入、宅配サービスの対応エリアを拡大、47 都道府県に広げた。実施店舗数は 4000 店を超えた。来店しづらい高齢者らの需要も取り込む。

●東京都、全庁でオフィス改革●

東京都は職員が場所にとらわれず働ける仕組みづくりやクラウドサービスに対応したデジタル環境の整備など全庁でオフィス改革に取り組む。2022 年度までに本庁舎 25 部門で新たなレイアウトのオフィスを整備、今後も 23～25 年度に各年約 30 部門へ展開し、全庁で新オフィスに切り替える。

●ソラミツ、日本にアジア越境決済網●

ブロックチェーン開発を手掛けるソラミツ（東京）はカンボジア中央銀行と組み、アジア各国の中央銀行デジタル通貨と在来通貨の相互交換による日本を含めた越境決済インフラを構築する。

●専用車巡回、政府「自宅で投票」実験へ●

2024 年度予定の茨城県つくば市長選挙と同日議会議員選で移動式投票所が回るエリアを広げ、自宅前でも投票ができる仕組みを実施する。つくば市は先端技術で社会課題を解決する「スーパーシティ型国家戦略特区」の指定を国から受けている。

◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県の最低賃金 896 円に、最大の 43 円引き上げ●

沖縄地方最低賃金審議会は県の最低賃金を 43 円引き上げて 1 時間あたり 896 円とするよう答申した。引き上げは 21 年連続。

●8 月の沖縄景気「回復」を維持、日銀那覇支店●

日本銀行那覇支店の 8 月県内金融経済概況（主要指数 6 月）によると、個人消費や観光需要で堅調な動きが続いており、県内景況は「回復している」との判断を据え置いた。

●7～9 月の県入域客、前年比 29%増の見通し●

沖縄観光コンベンションビューローは 7～9 月の入域客の見通しを前年同期比 29.1%増の 225 万 1 千人とした。国内入域は、FIBA バスケットボールワールドカップの開催などから、好調に推移する見込み。8 月は台風 6 号の影響で大規模な欠航が発生したため、国内・海外を合わせて、当初見込みより約 8.4 万人減少すると予想した。

●お盆期間の沖縄路線、前年比 15.3%増の 60 万人●

沖縄関係路線を運航する主要航空各社によると、2023 年お盆期間（8 月 10～20 日）の搭乗予約状況は 5 社合計の予約数が 60 万 4887 人で、前年のお盆期間と比べて 15.3%増だった。

●県内建築単価、過去最高 1 m² 27 万 7 千円●

東京商工リサーチ沖縄支店の「2022 年度の県内建築単価」によると、居住専用から産業用まで合わせ

た全用途の 1 平方メートル当たり単価は前年度比 10.0%増の 27 万 7800 円と過去最高額を更新した。

●過労死などの労災補償請求減少、22 年度 47 件●

沖縄労働局によると 2022 年度、過労死等の労災補償請求は前年度比 14 件増の 47 件、支給決定は同 4 件増の 12 件だった。

●6 月の県内有効求人倍率は 1.20 倍●

沖縄労働局によると、6 月の有効求人倍率（就業地別、季節調整値）は前月と同じ 1.20 倍。新規求人倍率（同）は 2.01 倍で前月より 0.20 ポイント低下した。正社員有効求人倍率（原数値）は 0.73 倍で前年同月より 0.17 ポイント上昇した。

●沖縄の失業率 3.1% 前年比 0.3 ポイント上昇●

県の 6 月の労働力調査によると、完全失業率（原数値）は 3.1%で、前年同月に比べ 0.3 ポイント上昇した。就業者数は 75 万 7 千人で前年同月に比べて 1 万 8 千人増えた。2 カ月連続の増加で、就業率は前年同月比 1.1 ポイント改善し、61.4%となった。

●県内ホテル客室単価、前年比上回る●

沖縄観光コンベンションビューローは県内ホテルの客室単価の 4～6 月の実績と 7～9 月の見通しが、実績値・見込み値ともに前年同期比を上回ると発表した。コロナ拡大前の 2019 年比でも、約 20～50%増となっているという。

●沖縄のホテル、「宿泊税」導入に賛否拮抗●

沖縄県ホテル協会は県が検討している「観光振興を目的とする新税」（宿泊税）の導入に関する協会の正会員を対象としたアンケート調査をまとめた。新税の導入に対して「賛成」「反対」「どちらでもない」との回答が 3 分の 1 ずつで拮抗した。75 施設中 20 施設から回答を得た。

●社員の「副業」、県内企業 376 社の受容度●

おきぎん経済研究所の「県内企業の副業に関する調査」（376 社）によると、社員の副業について、前向きな回答項目を選んだ企業は計 47.3%と半数に近かった。社外からの副業人材の受け入れについては、

計 27.7%が「受け入れている」か「受け入れ意向あり」と答えた。

●沖縄で企業合宿を、琉球ウェルネスがサービス●

沖縄特化型のウェルネスツーリズムサービスを提供する琉球ウェルネス（那覇市）は企業向けに沖縄での「オフサイト（合宿）」を総合的にプロデュースするサービスを始めた。本島北部の宿泊施設などを活用し合宿を実施。社員の意識改革やマネジメント能力の向上、相互理解の促進によるチームワークの向上などを図る。

●台風 6 号、農水被害は総額 16 億円に●

県農林水産部は台風 6 号による農林水産被害報告（第 4 報）を発表。県全域の被害総額は 16 億 4417 万円で前回調査から畜産や水産業などを追加し、約 3 億円増えた。

●台風中止「中小企業診断士」、年内めどに再試験●

中小企業庁は台風 6 号の影響で取りやめとされた沖縄県那覇地区での中小企業診断士の 1 次試験について、年内の再試験実施に向けて中小企業診断協会と調整を進めている。

●高齢者の部屋探しを支援「R65 不動産沖縄」●

興産アメニティ（那覇市）は、高齢者向けの賃貸物件を専門に扱う R65 不動産（東京都）と業務提携し、高齢者の部屋探しを支援するサービス「R65 不動産沖縄」を開始した。県内の賃貸物件は高齢者が借りにくい、高齢者向けの物件を確保して公式サイトで案内することでマッチングを図る。

●「住みこち」ベスト 10、県 4 市町村●

大東建託が実施する「いい部屋ネット街の住みこちランキング 2023〈九州・沖縄版〉」で、北谷町が 2 位、中城村 3 位、豊見城市 6 位、北中城村位に選ばれた。行政サービス「親しみやすさ」などが評価。

●沖縄冬季リーグ、プロ野球に門戸●

沖縄で昨年発足した野球の冬季リーグ「ジャパンウインターリーグ（JWL）」は新たにプロ選手に門戸を広げたリーグ「JWL アドバンス」を開催する。プ

ロ野球 12 球団や独立リーグ、台湾プロ野球、社会人野球選手を対象とし、約 80 選手が 4 チームに分かれ、11～12 月に沖縄県内で各チーム 18 試合を行う。

●やっぱりステーキ、シドニー開店●

ステーキチェーン「やっぱりステーキ」を展開するディーズプランニング（那覇市）はオーストラリアで「シドニー リージェントプレイス店」をオープンした。ネパール・チトワン店に次ぐ海外 2 店舗目。3 年で海外 30 店舗を目標にしている。

●アジア 2 カ国で同時発売、キビ酵母使用のラム酒●

瑞穂酒造主宰のラム酒製造チームのワンラムは「THE OKINAWA ISLANDS RUM（ザオキナワアイランズラム）」を発売した。世界に進出できるラム酒を目標に開発し、全国の各酒販店とシンガポール、マレーシアで同時発売した。通常のラム酒製造では廃棄になる廃液の再利用で発酵力と風味を強化。

●コールセンターの在宅業務、3 社が実証で確認●

沖縄セルラー電話、アサイアン（東京）、KDDI エボルバ（東京）の 3 社は、遠隔地在住者の在宅コールセンターの課題解消実証を実施した。オンラインで社員や担当マネジャーから指示を受け、在宅でのオペレーター業務が可能であることを確認した。

●ガジュマル、パイン、与那原でクラフトビール●

出版事業や保育事業などを手掛ける YUKAZE（与那原町）は、与那原町の活性化を目指す新たな交流拠点としてクラフトビール醸造所「アガリハマ・ブルワリー」を 9 月中旬～下旬にオープン。

●沖縄在来「クーガ芋」のサプリが銀賞●

トレーニングと併せて摂取し効率的な筋力アップが期待できるとして、沖縄在来山芋「クーガ芋」を原料に開発された錠剤「レキオム」がウェルネスフードアワード 2023 の身体機能部門で銀賞を受賞した。全国から 200 を超える応募の中から選ばれた。

●本部町の農産物を ANA で全国各地に直送●

本部町は ANA あきんど（東京都）と地場産品の販路拡大・観光振興・地域創生に関する業務連携協定

を結んだ。ANA グループの物流網を利用し、本部町農産物を全国直接届ける仕組みを進める。

理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治

●沖縄モノレール、3両編成運行開始●

沖縄都市モノレールは開業 20 周年を迎えた 10 日、3 両編成の運行を始めた。3 両編成は 2 編成で朝夕のラッシュ時間帯を中心に走らせる。

●ビッグワン石川店がオープン●

ディスカウントショップ「ビッグワン 石川店」がうるま市石川でオープンした。ひかり商事泰志社によるフランチャイズで、県内 5 店舗目。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.60 を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 59 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾